



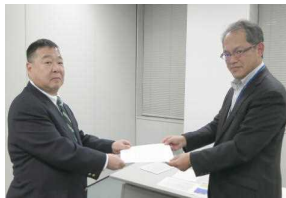
NO. 286
2016.12.15

発行
国土交通省管理職
ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ
関 2-1-2 中央合同庁
舎 2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.
ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.
network/

管理職特勤手当 現場の責任者が適切 に判断すれば良い

北陸支部

北陸支部は、11月25日、人事院関東事務局と交渉を実施しました。管理職特勤手当やフルタイム再任用、特勤手当等に係る要求の実現を求めました。管理職特別勤務手当において、制度改善されたにもかかわらず「在宅勤務」での特勤手当を1件も支給せず、改善どころか後退していることについて、指導することを求めました。



要求書を手渡す金子委員長

全国各地で人事院事務局交渉を実施

管理職の劣悪処遇に展望を

ユニオンの各支部では、全国各地で人事院事務局交渉を配置し、管理職員の処遇改善、再任用フルタイムの実現等を求めて運動しています。各支部では処遇等の実態調査をするよう追求していますが「要求は本院に伝える」との回答が多く、地方事務局として自らが処遇の実態を把握し改善していく立場が求められています。今号では各支部で行われた交渉の概要について、いくつかの支部について紹介します。

取り扱いについて関係機関に働きかけを行う」とした人事院の報告については「協議は行われていると思うが、事務局は承知していない」と寂しい回答。これに対しユニオンからは「事務局としても情報収集すること」「本院に伝えたい」と確認できる結果を返すこと」を強く求めました。

人事院事務局交渉

フルタイム再任用の実現を

中部支部



中部支部は11月25日、5級・6級定数の改善やフルタイム再任用の実現を求めました。冒頭、今年の人勧に触れ「フルタイム再任用についてもベテランは月額4百円程度、一四勧告で強行された最大四割賃下げの現給回復にもならない」旨を指摘し、地方高齢層の賃下げを原資に本省・都市部優遇を図る人事院の姿勢を追及しました。



要求書を提出する竹内委員長

人事院として重い要求と受け止めた

近畿支部



(裏面につづく)

級別定数については「人事院の問題もあるが定数が絶対的に不足。55才でも4級に残され、6級昇格も退職間際。5級退職の実態もある」旨を指摘し、級別定数改善を求めました。フルタイム再任用の実現に向けては「ゼロは旧地建だけ。実現に向け地整当局を指導せよ」と追及しました。

近畿支部は、11月18日(金)人事院近畿事務局と「国土交通省管理職員の処遇改善に関する基本要求書」を基に、①管理職特勤不支給問題、②再任用者のフルタイム実現、③テックフォース派遣手当等について、職場実態を踏まえて交渉を行いました。

冒頭、片山委員長から、「地方整備局の人員構成がいびつとなり、出張所で閉庁、係員の欠員、病休者が増加、若手職員の流出、など不安を抱えている。地域格差の拡大、高齢層の賃金抑制や扶養手当改悪など賃金抑制。定年退職に近づき職責は重くなり昇格は抑制される。55歳以上の6級の1.5%カットの廃止を。」管理職特勤の運用について、人事院はその実態についてしっかり把握を行い、改善への指導を。今年度の定年退職者は年金支給が62歳となる。フルタイム採用の原則が、旧建設の職場のみ採用がない。人事院は、実態把握を行い近畿地整を突き動かすような指導を求める。」と指摘しました。

(表面からのつづき)

人事院近畿事務局からは、「大きな問題指摘を受けた。人事院として重いものとして受け止めた。皆さんが不安を抱えていることはしっかり伝えていく。皆さんの期待を含め、本院に伝える。再任用は、問題意識を強く持って動きたい。」と回答がありました。

本省並み評価 5・6・7級定数改善 を要求 地理支部

地理支部は11月17日、人事院関東事務局と交渉し、地方整備局より遅れている処遇改善を求めました。交渉では国土地理院の位置づけを本省並みに、地方測量部を管区機関並みの組織評価へ替え、5級以上の定数を拡大することを要求しました。

「地方測量部は地方整備局の事務所より処遇が悪い。地方整備局では事務所課長・出張所長は1年前には6級に昇格する。しかし地理院では地測課長のままでは5級で定年退職している。地方課長の6級定数拡大をしてもらいたい。」との指摘に対して、関東事務局からは「実際の職場で働いて、他の機関、省庁と同じような業務をやっている中で処遇が遅れているのではないかと切実な要望として承る。本院へ早急に報告する。」と回答しました。最後に「最終的には、当局の中で国土地理院の職責の変化を引き続き主張されていくことがまずは大事。人事院の担当者としてもそうという(処遇が悪い)認識だということなので、要望があれば評価替えできるところを見ていくのではなか。国土地理院として、も要望を引き続き行っていただくように、当局に要望していただく。」と回答し、交渉を終了しました。



紙面の都合により本号に掲載できなかった支部についてはご了承下さい。

<第23回全国建設研究・交流集会>

いのちと安全をまもる地域建設産業の発展を 原発避難者へのイジメの中、笑顔で踊る姿に声援と涙

第23回全国建設研究・交流集会は、12月4〜5日の2日間、福島県いわき市スパリゾートハワイアンズにおいて開催され、全国から393名の仲間が参加しました。国交管ユニオンからは東北支部の加藤委員長が参加しました。

集会は「いのちと安全をまもる地域建設産業の発展に向けて」～震災からの復興・復興を実現する担い手の確保・育成をテーマに、二日目に分科会などを行われ、バスによる現地視察も行われました。



オープニングセレモニー「湯本高校フラダンス部のみなさん」

【参加者の声】

東北支部 加藤執行委員長

本集会は、2013年から福島県での開催となっており、現地報告として原発問題住民運動代表の伊藤委員から、発生から5年9ヶ月の現状報告と「被害者である原発避難者をイジメないで下さい」という悲痛な訴えがありました。

全体会では、オープニングセレモニーとして「いわき市・湯本高等学校フラダンス部」によるフラダンスでスタート。折しも「原発避難者へのイジメ報道」もある中で、笑顔で踊る女子高生に対し声援の拍手が送られました。記念講演では「東日本大震災の復興と減災」と題して立命館大学の塩崎教授から、災害大国・日本において来たるべき大災害も視野に、阪神淡路や東日本大震災などの経験も踏まえて「住宅復興システム」を備えておく必要性が報告されました。また特別報告では、日建連の山本常務理事から「ゼネコンにおける担い手確保・育成に関する取り組み」の報告が行われました。

原発で避難している小学生が「イジメられても」多くの人が津波で死んだからボクは生きている」という言葉が強く印象に残る中で、オープニングにおける「地元高校のフラダンス部」が「花は咲く」の曲に合わせて笑顔で踊る姿に涙がこぼれまわりました。彼女たちは「地元でしか結婚できないかも」という不安があるはずなのに、

私が参加した「復興」をテーマにした分科会では、鈴木福島大名誉教授の報告があり、原発による「避難区域」で大規模な除染作業が行われ、その結果「空間線量が下がったから」という単純な理由で「避難解除」が行われようとしているという報告。これは「単線型シナリオ」しか用意されていない。6年間も避難している、住宅や生業も違うのに単純に帰れるわけがなく、避難先での生活支援なども含めた「複線型シナリオ」という「復興シナリオ」を準備していく必要があるという報告に納得でした。

また分科会では、第1原発を抱える大熊町役場の方から「1万人を超える全町民避難」「市街地部は、帰還困難地域と中間貯蔵施設で帰れない」「町に帰りたいという人のために、39haの田んぼを農地転用して買収を進めているが、用地説明会ではなく避難先での個別対応」「職員を増やしているが、地元の人は少ない」「私自分の家には二度と帰れないが町のために頑張る」という涙ながらの報告を受け、原発事故の悲惨さと公務員の志を感じ取りました。

全体交流会の団体紹介では「ユニオンからの参加者です」と呼ばれ、立って手を振るのですが、来年は、恥ずかしくない人数で参加したいものです。

